

2015年欧州移民危機後の世界： 移民と難民の現在

基調講演「2015年欧州移民危機後の世界：
問われる欧州統合の価値」

Europe after the 2015 Immigration Crisis: The Current Immigrants and Refugees

Europe after the 2015 Immigration Crisis:
The Real Value of European Integration Tested

安 富 淳

宮崎国際大学

講演では、まず、欧州における移民とは誰を指すのか、どのような理由で、どのような規模で人が移動しているのかを概観したうえで、2015年の欧州移民危機の全容と、東欧・西欧の各国がどのような移民政策をとってきたか、それに対して各国の世論がどのように反応してきたかを、当時の映像資料を使用しつつ説明した。

2015年移民危機は、英国のEU離脱の一因ともなった。また、ハンガリー、ポーランドといった国では、移民排斥を強く訴える指導者が国民の支持を集めて台頭した。ドイツ、フランスおよびイタリアのように、従来、EUの中核を担ってきた国でもポピュリズム政党が急速に議席を伸ばしている。こうした事実は、欧州統合の価値を弱体化させている。日本では、欧州統合の価値といえば、統一通貨としてのユーロの存在や相互免税措置など、経済・市場統合の価値を思い浮かべる人が多いかもしれない。しかし欧州統合の意義は、経済のみならず、外交や安全保障における共通姿勢や社会の統合にもおよんできた。1992年に調印されたマーストリヒト条約によって導入された「EU市民権」という概念は、国籍を理由とした差別を受けない権利、EU域内における自由な移動と居住の権利、職業選択の自由、欧州議会への請願権、欧州オンブズマンに対して申し立てを行う権利など、幅広い社会生活に不可欠な社会権を認めている。つまり、EU加盟国内においては、人々は移動による不利益を被ることなく、居住や労働を続けていくことができるのである。冷戦終結後にEUに加盟した東欧諸国はこの政策から多大な恩恵を被ってきた。

そのような国々において、現在、中東や北アフリカからの移民を排斥する動き、EUを軽視し、

脱退も辞さないとする世論が沸き起こっていることは、欧州が打ち立ててきた共通の政治的価値の根本を揺るがす危機である。今、EU 諸国の人々にとって、「市民」「国家」「ヨーロッパ」といったアイデンティティの意味が改めて問われている。

近い将来、日本も本格的に移民受け入れが不可避になり様々な背景を持つ人々と共生する時期が確実に訪れる。日本と欧州では移民の受け入れ条件や背景は異なるとはいえ、欧州が抱えているような政治的な課題に直面する。日本とはなにか、日本人とはなにか、共生とはなにか、という根本問題を再認識し、欧州の例から学びつつ、今後の日本社会変容の諸課題に直面する覚悟と準備が必要である。

(記録 木場紗綾)